



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,464	7.4	79	25.7	81	20.9	43	24.9
24年3月期第1四半期	1,363	△2.5	63	30.3	67	33.4	34	63.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 41百万円 (18.1%) 24年3月期第1四半期 34百万円 (81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	21.21	—
24年3月期第1四半期	16.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,284	1,956	59.4
24年3月期	3,233	1,946	60.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,951百万円 24年3月期 1,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,910	3.0	152	△0.9	151	△5.8	76	△9.0	37.62
通期	5,995	4.7	283	11.5	284	4.0	142	13.8	70.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	2,030,180 株	24年3月期	2,030,180 株
25年3月期1Q	1,973 株	24年3月期	1,973 株
25年3月期1Q	2,028,207 株	24年3月期1Q	2,028,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の景気刺激策の効果を背景として、国内景気の緩やかな回復への兆しも見られましたが、引き続き、原子力災害、電力供給制限による企業への影響、欧州政府債務危機の問題による海外景気の不確実性、円高の長期化などへの懸念が根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策や復興支援・住宅エコポイント、太陽光発電設備などを中心とした省エネ、創エネ商品に対する補助金などの政策の効果により、需要を維持いたしました。しかし一方で、雇用・所得環境への不安は残っており、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業におきましては、震災以降、省エネや創エネ、住宅に対する防災や耐震意識の高まりから、需要が増加している太陽光発電設備や高効率給湯器などを中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、戸建住宅への耐震補強リフォームの受注件数の増加、補助金制度の活用などに努め、業績が伸長いたしました。

住宅等サービス事業におきましては、シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などの活動を継続して実施したことにより、業績を確保いたしました。

ビルメンテナンス事業におきましては、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。新規取引先開拓を継続しており、社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,464百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は79百万円(前年同四半期比25.7%増)、経常利益は81百万円(前年同四半期比20.9%増)、四半期純利益は43百万円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、3,284百万円となりました。主な増減は、売掛債権の増加78百万円及びたな卸資産の増加45百万円があったものの、現金及び預金の減少83百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、1,328百万円となりました。主な増減は、仕入債務の増加31百万円及び退職給付引当金の増加12百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、1,956百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加12百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少1百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,811	876,703
受取手形及び売掛金	697,094	775,653
たな卸資産	342,176	387,955
その他	109,498	121,327
貸倒引当金	△7,031	△6,231
流動資産合計	2,101,548	2,155,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	563,586
その他(純額)	308,104	306,823
有形固定資産合計	871,691	870,409
無形固定資産		
のれん	25,083	21,094
その他	9,387	12,547
無形固定資産合計	34,470	33,641
投資その他の資産	229,985	229,602
貸倒引当金	△4,378	△4,193
固定資産合計	1,131,769	1,129,459
資産合計	3,233,318	3,284,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,364	457,702
短期借入金	85,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払法人税等	79,322	45,102
賞与引当金	73,240	39,942
完成工事補償引当金	17,300	15,800
その他	205,724	293,666
流動負債合計	897,031	927,293
固定負債		
長期借入金	12,360	9,840
退職給付引当金	204,977	217,108
長期未払金	24,840	24,840
その他	147,987	148,947
固定負債合計	390,164	400,735
負債合計	1,287,195	1,328,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,596,037	1,608,640
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,927,299	1,939,902
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	13,150	11,677
その他の包括利益累計額合計	13,150	11,677
少数株主持分	5,673	5,258
純資産合計	1,946,122	1,956,838
負債純資産合計	3,233,318	3,284,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,363,726	1,464,837
売上原価	932,147	1,004,977
売上総利益	431,579	459,860
販売費及び一般管理費	368,388	380,419
営業利益	63,190	79,441
営業外収益		
受取利息	55	20
受取配当金	400	619
受取手数料	715	553
受取保険金	2,014	104
その他	1,817	1,475
営業外収益合計	5,003	2,773
営業外費用		
支払利息	475	257
その他	30	142
営業外費用合計	505	400
経常利益	67,688	81,813
税金等調整前四半期純利益	67,688	81,813
法人税、住民税及び事業税	44,016	51,633
法人税等調整額	△11,761	△12,432
法人税等合計	32,254	39,201
少数株主損益調整前四半期純利益	35,434	42,611
少数株主利益又は少数株主損失(△)	989	△414
四半期純利益	34,444	43,026

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,434	42,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	△1,472
その他の包括利益合計	△591	△1,472
四半期包括利益	34,842	41,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,853	41,553
少数株主に係る四半期包括利益	989	△414

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	671,110	310,800	381,815	1,363,726	—	1,363,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	406	435	841	△841	—
計	671,110	311,207	382,250	1,364,568	△841	1,363,726
セグメント利益又は損失(△)	△287	76,159	34,107	109,979	△46,788	63,190

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,788千円には、セグメント間取引消去△9,607千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,907	335,884	362,046	1,464,837	—	1,464,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	867	410	1,277	△1,277	—
計	766,907	336,752	362,456	1,466,115	△1,277	1,464,837
セグメント利益	5,021	94,599	30,645	130,267	△50,826	79,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,826千円には、セグメント間取引消去△8,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。